



マンスリー通貨レポート

2016年8月号

政策金利と為替レート等

		国債信用力 (格付※1)	政策金利	為替レート(対円)※2 (下段:前月末比)	実質GDP成長率 (前年比)
	米国	Aaa	0.25~0.50% (2015年12月~)	104.42 (+1.47%)	+1.2% (2016年4~6月)
	カナダ	Aaa	0.50% (2015年7月~)	79.41 (-0.20%)	+1.0% (2016年5月)
	ユーロ圏	—	0.00% (2016年3月~)	115.67 (+1.12%)	+1.6% (2016年4~6月)
	英国	Aa	0.50% (2009年3月~)	137.53 (-0.64%)	+2.2% (2016年4~6月)
	オーストラリア	Aaa	1.75% (2016年5月~)	78.56 (+2.37%)	+3.1% (2016年1~3月)
	ニュージーランド	Aaa	2.25% (2016年3月~)	74.17 (+1.34%)	+2.8% (2016年1~3月)
	メキシコ	A	4.25% (2016年6月~)	5.52 (-0.90%)	+2.6% (2016年1~3月)
	ブラジル	Ba	14.25% (2015年7月~)	31.68 (-0.81%)	-5.4% (2016年1~3月)
	トルコ	Baa	7.50% (2015年2月~)	34.66 (-2.70%)	+4.8% (2016年1~3月)
	南アフリカ	Baa	7.00% (2016年3月~)	7.39 (+6.03%)	-0.2% (2016年1~3月)
	中国	Aa	1.50%※3、4.35%※4 (2015年10月~)	15.68 (+1.42%)	+6.7% (2016年4~6月)

※1 格付はムーディーズの自国通貨建長期債(2016年7月末現在)

※2 為替レートはTTM(対顧客電信売買相場の仲値)を使用

※3 金融機関の1年物預金基準金利を表示

※4 金融機関の1年物貸出基準金利を表示

出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



米国

7月の米ドルは、1ヵ月前に大幅に落ち込んだ雇用者数の伸びが一時的であったことを示唆する堅調な雇用統計など経済指標を受け、これまでの行き過ぎたFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ先送り観測がやや修正されたことから、堅調に推移しました。対円では、日本銀行が7月の会合で追加緩和策を決定したものの、国債買取り額やマイナス金利幅の変更が見送られ、ETF（上場投資信託）買取り増額などが「小粒な内容」と受け止められたことで、月末に円高に動く局面もありましたが、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まったことなどで月中は円安基調で推移しました。

米国の実質GDP（前期比年率）は、2016年1～3月期にやや減速し+0.9%となった後、4～6月期は+1.2%と持ち直しつつあります。企業の設備投資はなお低調ですが、GDP（国内総生産）の約7割を占める個人消費は「力強く持ち直しつつある」とFRBは判断しています。FRBは7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げを見送りましたが、前回FOMCで「改善ペースが弱まった」と判断した雇用情勢については、「強まった」と判断を上方修正し、「目先、経済見通しが下振れるリスクは減じた」と踏み込んだ言及をしました。

米ドルは、日本銀行が金融政策を見直す可能性も市場で意識され始め乱高下しやすいものの、米国景気の底堅さから利上げ先送り観測が修正される可能性や、逃避的な米国国債需要等に伴うドル買いで強含みやすいとみています。

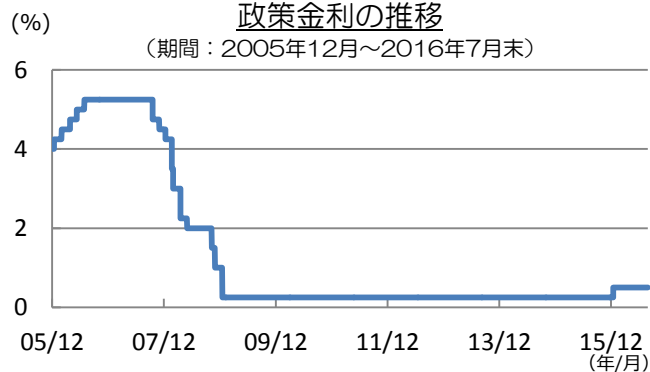
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2016年7月末）



政策金利の推移

（期間：2005年12月～2016年7月末）



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成



カナダ

7月のカナダ・ドルは、対円で概ね横ばいとなりました。カナダ銀行（中央銀行）が7月の会合で政策金利を0.5%に据え置いた際、市場の一部で利下げ観測もあったことなどでカナダ・ドルは一時やや上昇しましたが、原油価格の下落傾向などを背景に対米ドルでカナダ・ドルは下落しました。対円では、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まったことなど円安要因もあったためカナダ・ドルは概ね横ばいとなりました。

カナダの景気は、概ね拡大傾向です。カナダ銀行は7月の会合後の声明文で「カナダ実質GDP成長率（年率）は、山火事に伴う経済活動の停滞により2016年4～6月期は約-1.0%と一時的に落ち込むものの、7～9月期には原油生産の復旧に伴って約+3.5%と見込まれる」との見通しを示しました。5月にアルバータ州のカナダ有数の原油生産拠点の近くで発生した山火事は、供給不安から原油価格の上昇要因ともなった経緯があります。一方、産油国でもあるカナダ経済は、昨年から本年初にかけて大きく進んだ原油安を受け、エネルギー関連セクターにおいて構造調整が進みつつあります。カナダ経済の負の需給ギャップの解消時期は、従来見通しよりもやや先の「本年末にかけて」との見通しをカナダ銀行は示しています。

カナダ・ドルは、引き続き米国の金融政策の動向等に左右されやすいものの、原油価格に持ち直しの動きがでくれば比較的底堅く推移しやすいとみています。

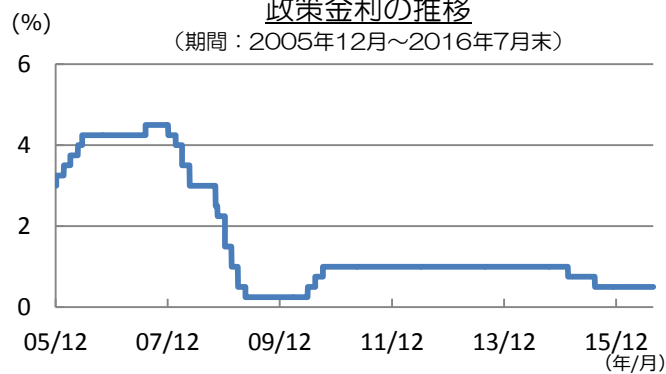
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2016年7月末）



政策金利の推移

（期間：2005年12月～2016年7月末）



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

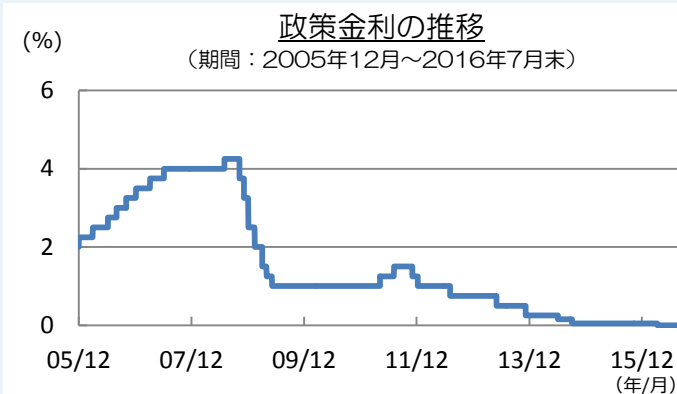
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ユーロ

7月のユーロは、対円で小幅高となりました。7月の欧州中央銀行（ECB）理事会で追加緩和は見送られました。「英国の欧州連合（EU）離脱に伴う影響を回避するためECBがいずれ追加緩和に動く」との期待等がユーロ安となる局面はありましたが、予想外に堅調なユーロ圏のインフレ指標や市場予想を下回る米国4～6月期実質GDPでややユーロ高、ドル安となりました。対円では、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まったことなど円安要因もあったためユーロは小幅高となりました。

ユーロ圏景気は、ゆるやかな拡大が続いています。2016年4～6月期は、1～3月期をやや下回るペースながら、経済活動の伸びが続いています。輸出は低調ですが、個人消費を中心とする内需の拡大がユーロ圏景気を牽引しています。先行きについてドラギECB総裁は「引き続きユーロ圏はゆるやかな景気回復が続く」との見解を示しました。また、英国のEU離脱がユーロ圏に及ぼす影響については、「ユーロ圏の金融市場は急速に広まった不透明感や高まった市場変動性をすでに切り抜けた。その復元力には勇気づけられる」と述べ、現状、影響は限定的と示唆しました。

先行きユーロは、ユーロ圏景気の着実な回復傾向やストレステスト結果が示唆した欧州銀行の健全性向上等は下支え要因ながら、ECBの資産買入れ策の長期化でユーロ圏の市場金利がドイツ長期金利など一部マイナス利回りとなっていることが弱材料となり、概ね横ばい推移が見込まれます。



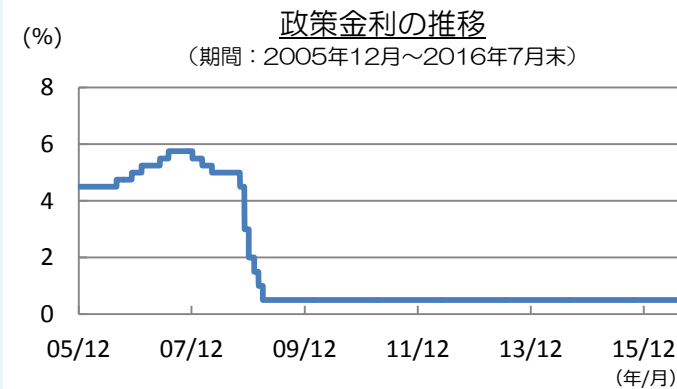
出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

英国

7月の英国・ポンドは、対円で小幅安となりました。前月の国民投票での欧州連合（EU）離脱派勝利を受け「商業用不動産セクターに悪影響が及ぶ」との思惑で急増した解約申込みに対し、商業用不動産ファンド各社が一時的な解約停止措置を取ったことが市場の不安心理を高め、一時、英国・ポンドは一段と下落しました。程なく、国民投票で分裂した与党・保守党が再び結束を取り戻す形で迅速に党首選を進め、テリーザ・メイ新党首が首相に就任し予想外に早く新政権が誕生したことなどで市場心理が好転し英国・ポンドはやや反発しました。対円では、参議院選挙での勝利を受けた安倍政権の財政出動への期待など円安要因の影響は比較的軽微で、英国・ポンドは小幅安となりました。

英国の景気は、良好な雇用情勢を背景とした堅調な個人消費など内需に支えられ概ね堅調です。先行きについては英国・ポンド安が景気下支え要因となる一方で、国民投票結果が、家計の消費手控えや企業の設備投資先送りなどの形で实体经济に悪影響を与えるか否か市場は注目しています。イングランド銀行（中央銀行）は7月の会合で、こうした悪影響はみられていないとして緩和策の決定を見送る一方、次回8月会合での追加緩和の可能性を示唆しました。

英国・ポンドは、イングランド銀行の「EU離脱決定後も国内景気が急減速する兆しはない」との見方などを受け市場の不安心理は和らぎつつあり、さらなる急落の可能性は低くなりつつあるとみられます。



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア

7月のオーストラリア・ドルは、対円で上昇しました。主要輸出品である鉄鉱石など商品市況の持ち直し傾向に加え、ドイツや日本の長期金利がマイナス圏に沈む中で「相対的に高めの利回りを求める投資資金が豪州債券市場に流入している」との観測などでオーストラリア・ドルは概ね堅調に推移しました。対円では、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まったことなど円安要因もあって、オーストラリア・ドルは上昇しました。

オーストラリア景気は、ゆるやかな拡大が続いています。実質GDP成長率は、予想外に高めの伸びとなった2016年1～3月期の後、4～6月期は鉄鉱石などの輸出伸び悩み等で伸びはやや鈍化すると見込まれます。昨年と比べ雇用情勢が改善していることなどを背景に個人消費は概ね底堅い一方で、企業の景況感の改善が進みつつあり設備稼働率も高めの水準です。商品市況安の影響を受けない非鉄業セクターで設備投資は増加傾向で、企業向け銀行貸出の伸びも昨年を上回っています。住宅投資も引き続き好調です。こうしたことからオーストラリア準備銀行（中央銀行）は5月に利下げした後は、7月の会合でも追加利下げを見送っています。

オーストラリア・ドルは、低めのインフレ指標に加え、国際商品市況に左右されやすく、豪州政府が鉄鉱石市況の見通しを下方修正したことなどは上値を抑える要因です。一方、ゆるやかな景気拡大が続いていることなどから下値も限定的となりつつあるとみられます。

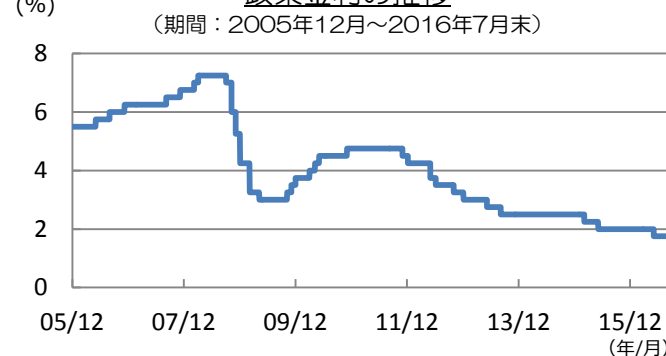
対円為替レートの推移

(期間：2005年12月～2016年7月末)



政策金利の推移

(期間：2005年12月～2016年7月末)



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成



ニュージーランド

7月のニュージーランド・ドルは、対円で小幅高となりました。2016年4～6月期の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことがニュージーランド準備銀行（中央銀行）は「来月にも利下げに動く」との観測につながりニュージーランド・ドルは一時やや下落する局面もありました。一方で「住宅市場が過熱しており、利下げは難しいのではないか」との見方が根強いことに加え、「FRB（米連邦準備制度理事会）は利上げを急がない」との見方などに支えられ、ニュージーランド・ドルは総じて堅調に推移しました。対円では、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まったことなど円安要因もあり、ニュージーランド・ドルは小幅高となりました。

ニュージーランドの景気は、旺盛な移民の流入や活発な建設投資、観光サービスに下支えされ、ゆるやかに持ち直しつつあります。またニュージーランド準備銀行は、ニュージーランド・ドル高が、酪農セクター製品の輸出採算を悪化させる要因となり国内経済に悪影響を及ぼしているとして、引き続き警戒しています。

先行きニュージーランド・ドルは、利下げ観測などで上値は抑えられがち一方で、ニュージーランドの景気が持ち直しつつあることや経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）が良好なことなどから、上下動を伴いながらも次第に底堅さを増していく可能性があるかとみています。

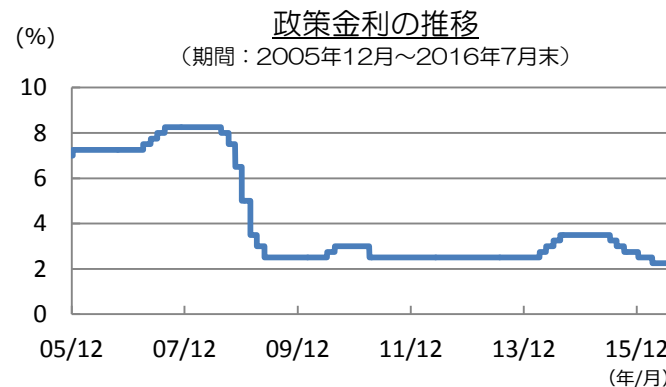
対円為替レートの推移

(期間：2005年12月～2016年7月末)



政策金利の推移

(期間：2005年12月～2016年7月末)



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

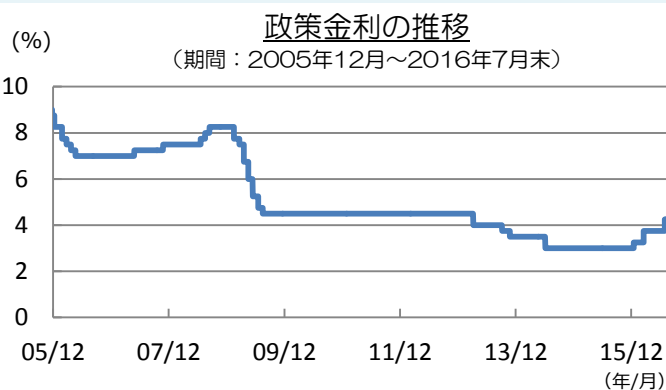
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

メキシコ

7月のメキシコ・ペソは、対円で小幅安となりました。英国の欧州連合（EU）離脱後の市場の不安心理が高まった際に、新興国通貨は全般的に軟調となりましたが、中でもメキシコ・ペソは新興国通貨としては流動性が高くリスク回避的な売買が集中したこともあって、下落しました。対円では、参議院選挙での勝利を受けた安倍政権の財政出動への期待など円安要因の影響は比較的軽微で、メキシコ・ペソは、小幅安となりました。

メキシコの景気は、ゆるやかな拡大が続いています。2016年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.6%と2%台半ばの安定的な経済成長が続いています。低下傾向が続く失業率を背景に個人消費が勢いを増しつつあり景気の牽引役となっています。原油産出の減少等で一時落ち込んだ生産活動や企業の設備投資は持ち直しつつあります。

メキシコ・ペソは、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げを巡る市場の思惑により、他の新興国通貨と同様、変動性が高まりやすい地合いが当面、続くと思われます。また、経済的なつながりの深い米国において、不法移民のメキシコ送金阻止等を表明するトランプ氏が大統領候補となっていること等も、メキシコ・ペソの上値を抑える要因です。一方、メキシコ政府の財政再建など構造改革への姿勢に加え、メキシコ銀行（中央銀行）がインフレ率を抑制できていることや追加利上げ観測などに下支えされ、メキシコ・ペソは底入れする可能性もあるとみています。



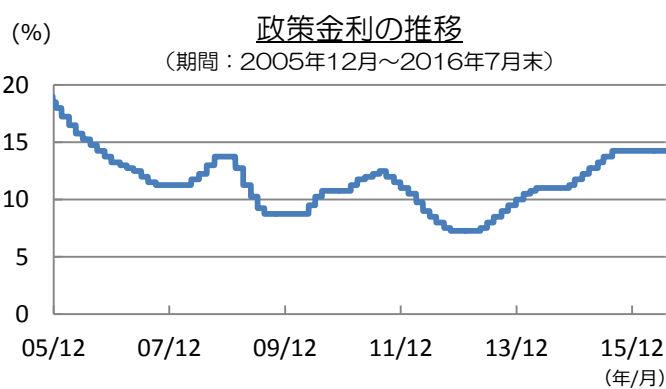
出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

ブラジル

7月のブラジル・レアルは、対円で小幅安となりました。英国の欧州連合（EU）離脱を巡り高まった市場の不安を和らげるためFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重になれば「利回りを求める投資資金が利回りの高いブラジル債券市場に流入する」との観測等でブラジル・レアルは一時上昇しました。一方、ブラジル中央銀行がブラジル・レアル高の進行を抑える外為市場介入を実施したこと等が下落要因となりました。対円では、参議院選挙での勝利を受けた安倍政権の財政出動への期待など円安要因の影響は比較的軽微で、ブラジル・レアルは小幅安となりました。

ブラジルの景気は、大きく低迷しています。個人消費は大幅な落ち込みが続き、生産活動の一段の悪化は収まる兆しが出てきたものの、なお大幅に落ち込んでいます。一方、今年の年初にかけて10%を超えていたインフレ率（IPCA前年比）は、6月は8.80%となお高水準ながら前月を下回り、低下傾向となりつつあります。ブラジル中央銀行は7月の会合でも政策金利を14.25%に据え置き、景気浮揚よりインフレ抑制を重視する姿勢を示しています。過去のブラジル・レアル安などを背景に経常収支の改善傾向も続いています。

ブラジル・レアルは、「ルセフ大統領の職務停止で登場したテメル暫定政権の取り組みでブラジル景気は上向き」との期待感等が下支え要因になるとみています。もっとも、最近のブラジル・レアル上昇の景気抑制的な影響等を考慮すると、当面はゆるやかな上昇にとどまると予想されます。



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

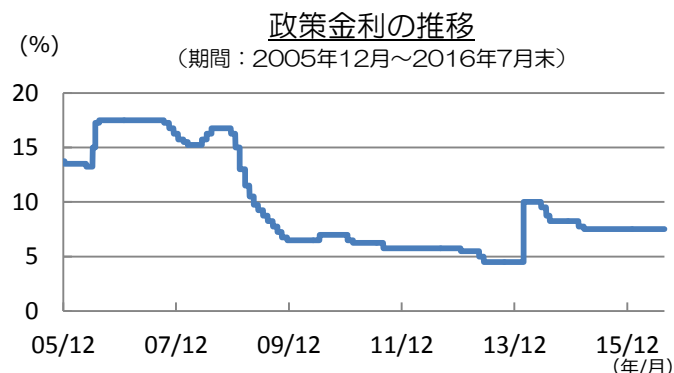


トルコ

7月のトルコ・リラは、対円で下落しました。クーデター未遂事件発生を受け、関与の疑いをかけられた軍・司法関係者など反対勢力の排除拡大が不安視されたことや格付会社S&Pによるトルコ国債格下げなどを背景にトルコ・リラは下落しました。対円でも、参議院選挙での勝利を受けた安倍政権の財政出動への期待など円安要因の影響は軽微で、トルコ・リラ安となりました。

トルコの景気は、ゆるやかながら着実に拡大しています。良好な雇用情勢を背景とする賃金上昇に支えられた旺盛な個人消費に加え、ユーロ圏等からの需要増に伴う輸出の伸びが景気をけん引しています。一方、低調な企業の設備投資や勢いを欠く観光業セクターなどが景気拡大ペースをゆるやかにする要因となっています。トルコ中央銀行は、インフレ率が改善傾向にあることを認識していますが、賃金上昇圧力などを理由に金融引締め姿勢を維持しています。

トルコ・リラは、比較的良好な国内景気など経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）に加え、クーデター未遂事件を受け反対勢力の排除を進めるエルドアン大統領の国内政権基盤のさらなる強化などが下支え要因になるとみられます。一方、6月のイスタンブールの国際空港でのテロ事件や7月のクーデター未遂事件など市場心理を不安定にする出来事が続いており、米国の利上げを巡る市場の思惑なども交錯して、トルコ・リラは変動性が高まりやすい地合いが当面、続くと考えられます。



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

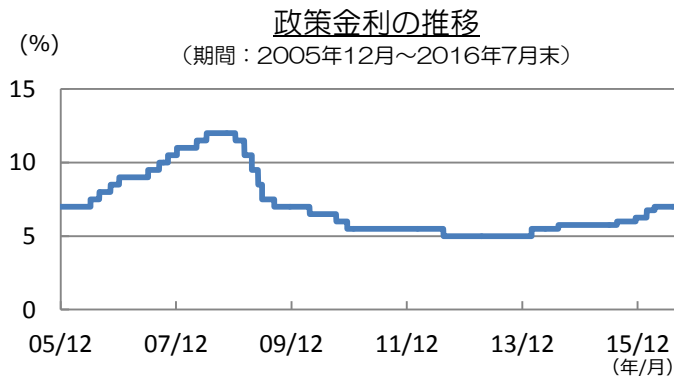
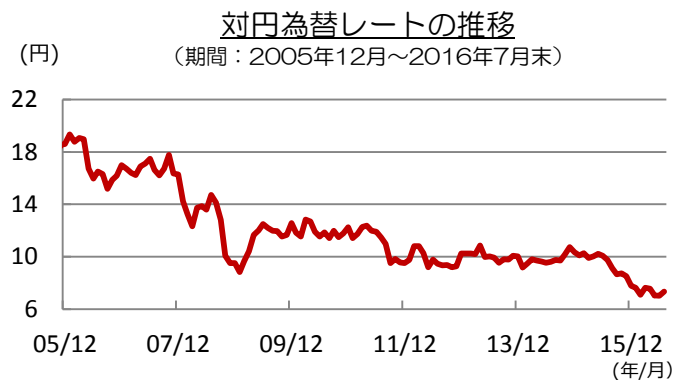


南アフリカ

7月の南アフリカ・ランドは、対円で大きく上昇しました。英国の欧州連合（EU）離脱を巡り高まった市場の不安を和らげるためFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重になれば「利回りを求める投資資金が利回りの高い南アフリカ債券市場に流入する」との観測などが南アフリカ・ランド高の要因となりました。南アフリカ準備銀行（中央銀行）は7月の会合で政策金利を7.0%に据え置いたことも、「景気浮揚のため利下げに動く」との懸念を払しょくし、「高金利通貨の魅力が維持される」として南アフリカ・ランド高の要因となりました。対円では、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まったことなど円安要因もあり、南アフリカ・ランド高となりました。

南アフリカ経済は低迷していますが、最悪期を脱しつつある兆しも一部にみられます。実質GDP成長率は、2016年1～3月期にマイナス成長となった後、4～6月期にはやや持ち直すとの見方を南アフリカ準備銀行は示唆しました。落ち込んでいた個人消費や鉱工業の生産活動に持ち直しの兆しがみられます。低下傾向にあったインフレ率は6月に前年比+6.3%と前月をやや上回り、金利先高観が戻り始めました。

先行き南アフリカ・ランドは、景気持ち直し期待に伴う金利先高観の復活を追い風に、南アフリカ債券市場の相対的な金利水準の高さが下支え要因になるとみられます。一方、かつて改善傾向にあった経常収支赤字が昨年以降、拡大しており、通貨の先安感も台頭しやすいとみています。



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

中国

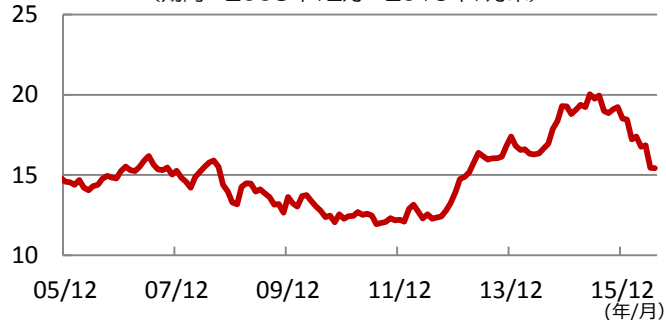
7月の中国・人民元は、英国の欧州連合（EU）離脱を巡り高まった市場の不安で逃避的な米ドル買いが進みやすくなった局面では、中国当局はゆるやかに人民元安に誘導し、一時、年初来安値圏へ下落しました。その後、市場の不安が和らぐと市場実勢に沿う形で人民元高に誘導したことから、中国・人民元は月間で概ね横ばいとなりました。市場では、昨年夏のような「中国経済への悪影響回避のため、中国当局が大幅な人民元切り下げに追い込まれる」との懸念はさほど広がっていませんでした。対円では、参議院選挙での勝利を受け安倍政権の財政出動に期待が高まった際には人民元高、円安となりました。

中国経済は、過剰設備を抱える製造業部門を中心に、幾分減速した状態が続いています。6月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は、政府調査の国家统计局の発表では前月までは3ヵ月連続で景況判断の節目とされる50を上回っていましたが50.0に若干低下しました。民間調査の財新／マークイットの発表では48.6と前月（49.2）を下回り、節目の50を16ヵ月連続で下回りました。市場では「中国当局が追加的な景気下支え策を講じる」と期待する声が目立ちます。

先行き中国・人民元は、米国の利上げを巡る思惑で上下動しやすい米ドルに概ね連動した推移が見込まれます。中国当局がより市場実勢に沿う形で人民元を誘導する政策をとっていることは、人民元を下支えする要因とみられています。

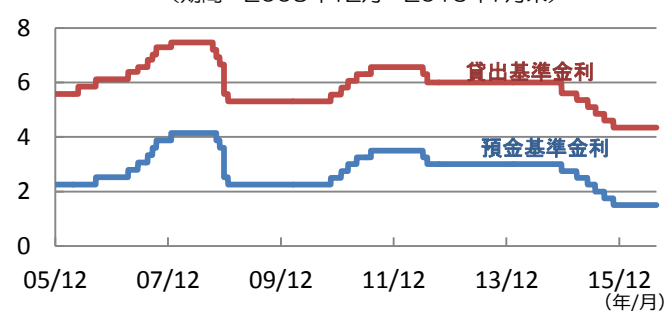
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2016年7月末）



政策金利の推移

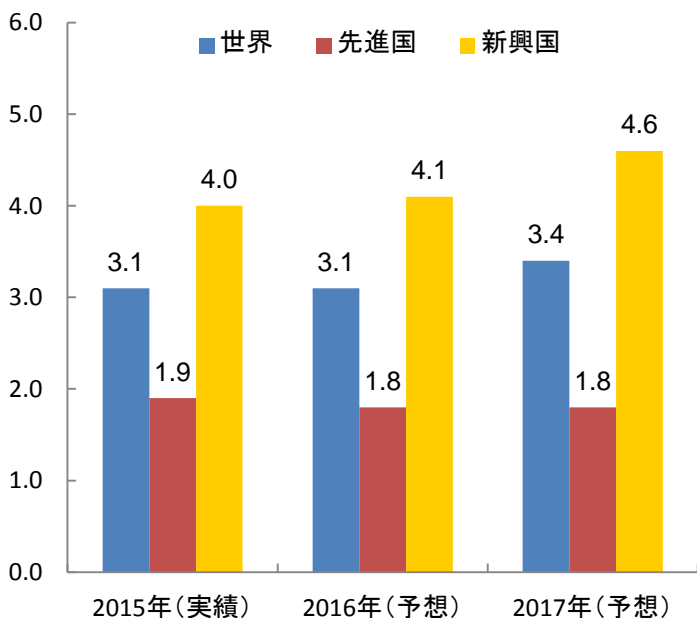
（期間：2005年12月～2016年7月末）



出所) Bloombergデータより明治安田アセットマネジメント作成

(ご参考)世界経済の見通し

世界の実質GDP成長率見通し (IMF)



主要国の実質GDP成長率見通し (IMF)

	2015年 (実績)	2016年 (予想)	2017年 (予想)
米国	+2.4%	+2.2%	+2.5%
カナダ	+1.1%	+1.4%	+2.1%
ユーロ圏	+1.7%	+1.6%	+1.4%
英国	+2.2%	+1.7%	+1.3%
オーストラリア*	+2.5%	+2.5%	+3.0%
ニュージーランド*	+3.4%	+2.0%	+2.5%
メキシコ	+2.5%	+2.5%	+2.6%
ブラジル	-3.8%	-3.3%	+0.5%
トルコ*	+3.8%	+3.8%	+3.4%
南アフリカ	+1.3%	+0.1%	+1.0%
中国	+6.9%	+6.6%	+6.2%

出所) IMF (国際通貨基金) 『World Economic Outlook』 (2016年7月改訂版、*オーストラリア、ニュージーランド、トルコは2016年4月版の数値) より明治安田アセットマネジメント作成。当資料における先進国・新興国はIMFの定義に基づく分類。

・上記予想は、将来における各地域、各国の実質GDP成長率を保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

 明治安田アセットマネジメント